

## ◆ センターの機能を活用した船橋市教育委員会の取組

## 1 船橋市の状況

市内の特別支援学級や支援学校の学級数が増加していることから、特別支援教育の経験が少ない担任も年々増えている。このような状況の中で、外部人材の専門性（障害の発達段階や状態の確認）を生かした支援方法を取り入れることで、教職員の障害に対する専門性を高められていると考え、本事業を受託した。

また、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒が年々増加傾向にあり、市教育委員会に寄せられる教育相談の件数は増え続けていることから、小中学校への支援の強化を図り、相談内容に応じて特別支援教育コーディネーターに外部人材が同行し教育的視点とは異なる視点も加え支援方法を検討するなど支援の強化を行うこととした。

## 2 センターの機能を活用した市教育委員会の取組

## (1) 市立船橋特別支援学校との連携

ア 本市では、市教育委員会担当者と支援学校との間で毎月1回推進委員会をもち、特別支援学校の外部人材の活用や研修内容の報告を受け実施状況の確認を行った。

イ 支援学校の特別支援教育コーディネーターが行う教育相談のうち、認知面や言語等の機能面を含めた相談などは、外部人材が同行することで専門家としての見立てを基にした相談支援が行えた。平成27年度からは、巡回相談員に支援学校の臨床心理士を加え、教育相談の専門性を高め地域支援の強化を図った。

ウ 平成26年度より難聴・言語障害特別支援学級担任研修会に、テーマに応じて言語聴覚士を講師として派遣するなど、支援学校の外部人材の有効活用を図った。

## (2) 県立特別支援学校との連携

ア 県立特別支援学校の協力を得てサテライト教室を視覚と聴覚、各1教室ずつ開設している。県立船橋特別支援学校との連携では、肢体不自由の児童生徒に巡回による通級指導、聴覚障害の児童生徒に対する支援等協力を得ている。

イ 平成26年度市教育委員会が主催し、聴覚障害と肢体不自由についての「合同相談会」を実施した。相談員として、聴覚障害は千葉豊学校と船橋市内の難聴学級の教諭に、肢体不自由に関しては県立船橋特別支援学校の教諭に協力を依頼した。参加者は、保護者・通常の学級担任・支援員・児童生徒自身であった。相談内容は、効果的な支援方法、進路に関するものが多かった。相談員の専門性が高く相談者の満足した様子が多く伺えた。開催日に予定が合わず参加できない家庭もあり参加者が少ない等の課題も挙げられた。

ウ 千葉盲学校との連携では、サテライト教室を利用している児童生徒の学校訪問の他、拡大教科書を利用している児童の学校へも市教委と共に訪問を行った。学習場面や避難訓練の様子を観察し、日常的に有効な支援について指導・助言を行う場を設けることができた。

エ 通常の学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒の日常的な支援方法についての教育相談や支援員研修の講師を依頼するなど、これまで以上の連携を図っている。

## 3 まとめ

本事業を通して、特別支援学校で外部人材を活用したことで、児童生徒を指導・支援する上で専門的な視点を生かす教職員が増えてきている。また、小・中学校等への派遣も行い、外部人材の視点を生かし認知面や機能面などを考慮した教育相談ができた。同行する支援学校の特別支援教育コーディネーターの教育的視点と合わせることで、通常の学級の教職員も理解しやすく日常の教育活動の支援に役立つ相談が行えている。県立特別支援学校との連携を通して、市の特別支援学校では支援が難しい視覚・聴覚・肢体不自由の障害に応じた専門的な支援を地域全体に広げることができつつある。一人一人に応じた細かな支援ができるよう今後も連携を強めたい。今後の課題としては、インクルーシブ教育システム構築に向けた取り組みを推進する中で、通常の学級の職員が各相談員や外部人材等で受けた助言や支援方法を、個別の教育相談に留まらず学年や学校全体に広げることができるよう校内委員会等の校内体制が重要であり、個々の支援を大切に考えながら、市全体の特別支援教育推進に努めていきたい。